キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

国選弁護人確保業務勘定　（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△12,404,327,367
物品又はサービスの購入による支出	△ 956,774,790
人件費支出	△ 2,248,180,958
その他業務支出	△ 1,999,554
政府受託収入	15,567,510,066
一般勘定からの受入	499,317,933
その他収入	20,073,276
小計	475,618,606
利息の支払額	△ 1,693,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,924,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,524,768
無形固定資産の取得による支出	△ 10,869,559
資産除去債務の履行による支出	△ 241,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,636,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 35,634,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,634,635
資金増加額	418,653,874
資金期首残高	2,627,575,090
資金期末残高	3,046,228,964

損失の処理に関する書類

国選弁護人確保業務勘定　（単位：円）

当期未処理損失		5,512,692
当期総利益	277,069	
前期繰越欠損金	5,789,761	
次期繰越欠損金		5,512,692

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

国選弁護人確保業務勘定　（単位：円）

業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	14,294,281,007		
一般管理費	1,431,044,673		
財務費用	1,693,933	15,727,019,613	
⑵（控除）自己収入等			
政府受託収益	△15,199,510,518		
雑益	△ 28,468,231	△15,227,978,749	
業務費用合計			499,040,864
引当外退職給付増加見積額			11,450,923
行政サービス実施コスト			510,491,787

（国選弁護人確保業務勘定）

重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　３年～18年

車両運搬具　６年

工具器具備品　３年～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、当期末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

４．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

５．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。